



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,489	4.3	1,024	1.2	1,022	1.5	662	2.0
29年3月期第1四半期	1,556	0.2	1,037	1.8	1,037	1.8	675	1.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	60.27	
29年3月期第1四半期	61.47	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	69,126	30,809	44.6
29年3月期	69,681	30,641	44.0

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 30,809百万円 29年3月期 30,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		45.00	45.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,895	8.2	1,959	8.6	1,959	8.6	1,265	8.6	115.14
通期	5,764	7.9	3,885	8.3	3,885	8.3	2,522	7.9	229.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	10,993,500 株	29年3月期	10,993,500 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,500 株	29年3月期	1,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	10,992,000 株	29年3月期1Q	10,992,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であったことから、緩やかな回復基調が継続しております。

不動産金融市場におきましては、日銀による金融緩和により、資金調達環境が引き続き良好であることを背景に、不動産の流動性も堅調な状況で推移いたしておりますが、これまで上昇傾向にあった地価は一部で頭打ち感が見られ、先行きについては留意する必要があります。

このような環境の下、当社におきましては、顧客獲得競争の激化が懸念される中であっても、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の66,365,295千円から151,914千円(0.2%)増加の66,517,210千円となりました。

当第1四半期累計期間における経営成績は以下の通りであります。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比0.6%の増加となったものの、全体的な貸出利率の低下により前年同四半期比54,236千円(4.2%)の減少となりました。

その他の営業収益は、前年同四半期において計上のありました不動産売上高が、当第1四半期累計期間においては販売実績がなく22,500千円の減少となったこと等により、前年同四半期比12,840千円(4.8%)の減少となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比67,077千円(4.3%)の減少となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比4.6%の減少となり、平均調達金利も低下したことにより、前年同四半期比36,236千円(23.2%)の減少となりました。

売上原価は、不動産売上高と同様の理由により、前年同四半期において計上のありました不動産売上原価は、当第1四半期累計期間においては計上はなく21,386千円の減少となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比3,508千円(1.0%)の増加となりました。

以上により、当第1四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比54,114千円(10.4%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は前年同四半期比126千円(0.0%)の増加となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、営業収益は1,489,831千円(前年同四半期比4.3%減)、営業費用は465,070千円(同10.4%減)となり、営業利益は1,024,761千円(同1.2%減)、経常利益は1,022,400千円(同1.5%減)、四半期純利益は662,530千円(同2.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の68,964,858千円から537,423千円(0.8%)減少の68,427,435千円となりました。これは主として、営業貸付金が151,914千円(0.2%)の増加となったものの、現金及び預金が827,720千円(36.3%)の減少となったこと等によるものであります。

固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の716,872千円から17,464千円(2.4%)減少の699,407千円となりました。これは主として、賃貸不動産の売却により、有形固定資産の土地が11,650千円(89.0%)の減少となったこと等によるものであります。

② 負債の部

流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,816,783千円から784,179千円(5.7%)減少の13,032,604千円となりました。これは主として、未払法人税等が394,826千円(51.2%)の減少となったこと等によるものであります。

固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の25,223,464千円から61,400千円(0.2%)増加の25,284,865千円となりました。これは主として、長期借入金が56,975千円(0.2%)の増加となったこと等によるものであります。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を662,530千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比167,890千円(0.6%)の増加となり、当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の30,641,482千円から167,890千円(0.5%)増加の30,809,373千円となりました。なお、自己資本比率は44.6%(前事業年度末は44.0%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月27日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,511	1,451,791
営業貸付金	66,365,295	66,517,210
販売用不動産	5,367	6,797
前払費用	27,112	35,789
繰延税金資産	89,836	89,777
その他	270,934	399,469
貸倒引当金	△73,200	△73,400
流動資産合計	68,964,858	68,427,435
固定資産		
有形固定資産	110,134	102,888
無形固定資産	68,537	65,025
投資その他の資産		
破産更生債権等	12,889	12,854
その他	538,110	531,439
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	538,200	531,494
固定資産合計	716,872	699,407
資産合計	69,681,730	69,126,842
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,903,759	12,390,866
未払金	33,395	49,389
未払費用	45,567	47,069
未払法人税等	770,712	375,886
預り金	22,683	106,690
前受収益	12,382	12,558
賞与引当金	28,248	50,112
その他	33	30
流動負債合計	13,816,783	13,032,604
固定負債		
長期借入金	24,167,500	24,224,476
退職給付引当金	70,200	72,100
役員退職慰労引当金	973,750	975,000
その他	12,014	13,289
固定負債合計	25,223,464	25,284,865
負債合計	39,040,247	38,317,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	28,334,884	28,502,775
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	30,641,482	30,809,373
純資産合計	30,641,482	30,809,373
負債純資産合計	69,681,730	69,126,842

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	1,286,789	1,232,552
その他の営業収益	270,119	257,279
営業収益合計	1,556,909	1,489,831
営業費用		
金融費用	156,277	120,040
売上原価	21,386	—
その他の営業費用	341,520	345,029
営業費用合計	519,184	465,070
営業利益	1,037,724	1,024,761
営業外収益		
受取利息	0	0
関係会社貸付金利息	—	51
受取手数料	13	12
償却債権取立益	30	198
雑収入	77	1,178
営業外収益合計	121	1,442
営業外費用		
固定資産除却損	—	3,803
営業外費用合計	—	3,803
経常利益	1,037,846	1,022,400
特別利益		
固定資産売却益	53	2,439
特別利益合計	53	2,439
税引前四半期純利益	1,037,899	1,024,840
法人税、住民税及び事業税	341,431	358,959
法人税等調整額	20,751	3,350
法人税等合計	362,183	362,309
四半期純利益	675,716	662,530

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。